

「東日本大震災児童保育募金」

ご協力をお願い

二〇一五年四月 全国学童保育連絡協議会

東日本大震災から四年がたちました。

保護者、指導員、行政関係者などたくさんの方々の努力により、被災した地域の多くの学童保育が再開され、子どもも放課後や長期休業中の生活を守り、働きながら子育てをする家庭を支えています（原発事故による避難指示区域等を除く）。

しかし、地震と津波、そして放射線被曝が複合する被害が複数の県におよび、自治体そのものが避難する状況もあって、学童保育の復旧・復興に思うように取り組めない地域もあります。この四月から本格実施される子ども・子育て支援新制度についても、取り組むべき課題を前に、困難を抱えている地域も少なくありません。

全国学童保育連絡協議会（以下、全国連協）はこれまで、国と自治体へ、緊急の支援とともに、被災した地域の学童保育が本来の役割を果たすことができるよう、学童保育の制度・施策の抜本的な拡充・確立を求めてきました。また、被災した地域の行政や学童保育関係者と相談しつつ、ごきのような取り組みを行ってきました。

- ① 学童保育施設の再建への支援
- ② 学童保育に必要な備品等への支援
- ③ 運営費への支援
- ④ 研修・相談活動など指導員への支援
- ⑤ 放射線被害から子どもたちを守るために必要な方策への支援
- ⑥ 学童保育の復旧・復興・発展を進める体制づくりのための、被災した地域の学童保育連絡協議会等に対する支援

なかでも指導員研修は、岩手県・宮城県・福島県、そして全国各地の学童保育関係者と協力し、自治体やNGOとも連携して取り組み、多くの指導員が、職責を果たし、子どもの命を守ってきたことへの誇りと、学童保育の大切さ、自身の果たす役割を、あらためてたしかめよう機会となりました。

それぞれの地域においても、復旧・復興・発展への組織的な取り組みがすすめられています。岩手県では、岩手県学童保育連絡協議会において、被災した地域の要望などもへみとりながら、組織的な活動を行っています。宮城県では、宮城県学童保育緊急支援プロジェクトが研修支援のほか、行政や指導員、研究者など、県内の学童保育関係者に学童保育の情報をいろいろに提供することで信頼関係を築き、県の学童保育のネットワークの形成と、よりよい学童保育への方向けた活動を進めています。福島県では、福島県学童クラブ連絡協議会が結成され、県内各地の学童保育関係者とのつながりをつくり、指導員の学習の機会を増やすなどの取り組みを行っています。

これらの活動を支えるうえで、二〇一二年三月十四日に全国の学童保育関係者に呼びかけた募金が大きな力を発揮しています。現在までに全国連協に寄せられた募金は四七〇五万四三三三円となりました（二〇一五年三月三十一日現在）。あらためて、募金にご協力くださった全国各地の皆様からのお礼を申し上げます。

これからも、被災した地域を支える息の長い取り組みが求められています。そのためにも今後とも年間を見通して、毎年五〇〇万円程度は必要です。被災した地域の指導員と保護者をばげまし、子どもたちに安全と安心を保障する学童保育をつくるために、募金へのご協力をお願いします。

東日本大震災学童保育募金の振込先

銀行コード:0005 店番:351
 三菱東京UFJ銀行 本郷支店
 普通預金 0012273

全国学童保育連絡協議会 代表 きただやすお 木田保男
 問い合わせ先:全国学童保育連絡協議会 事務局
 〒113-0033 東京都文京区本郷2-26-13
 Tel 03 (3813) 0477 Fax 03 (3813) 0765